

稼働中のすべての原発の即時停止を求めるとともに、新たな原発の建造に反対する意見書

今年1月、原子力規制委員会の審査で、中部電力が浜岡原発の基準値振動（地震の最大の揺れ）のデータを長年にわたり意図的に操作していたことが明らかになりました。規制委員会は外部からの通報を受けるまで、データの捏造について見抜けませんでした。規制委員会の審査に「合格」しても安全は何ら保障されないことは、安全審査の前提を根底から覆す大問題です。

また、東京電力柏崎刈羽原発は再稼働直前の1月17日の点検中に制御棒の不具合が発生。1996年の運転開始時以来30年間、制御棒の設定ミスが放置されていたことが明らかになりました。1月21日に14年ぶりに再稼働しましたが、その際の制御棒の引き抜き作業中に再度トラブルが発生し再び原子炉を停止。2月9日に再起動しました。長年の点検の甘さや重要機器の安全設定が長期間見逃されていたことに対し、専門家からは「東電の運転技術能力、適格性が問われる」と厳しい批判が上がっています。新潟県の意識調査でも東電が柏崎刈羽原発を動かすことは心配だとの回答が7割以上に上ります。

2011年3月11日の東京電力福島第1原発の重大事故から15年となりますが、事故の収束は見えません。推定される約880トンの燃料デブリの取り出しはわずか数グラム、世界的に前例のない困難な作業で、廃炉まで見通せない状況です。2026年現在、周辺の7市町には依然として帰還困難区域が残っており、多くの被災者の生活は元には戻っていません。事故だけでなく、使用済み核燃料の長期保存の問題も解決されていません。

ドイツは福島原発の重大事故に学び原発ゼロを計画的に進め、全ての原発を停止させました。一方、日本は、原発の再稼働を進めてきました。2026年1月現在、14基が稼働中で、そのうち滋賀県に隣接する福井県で7基の原発が稼働しています。重大事故を起こしたにもかかわらず、データの改ざんやずさんな管理が次々と明らかになり、稼働中の原発の安全性は担保されていません。

原発と人間は共存できません。日本は現在、1995年の阪神・淡路大震災以降巨大地震の活動期にあると多くの専門家が指摘しています。フクシマの悲劇を繰り返さないために、早急に稼働しているすべての原発を停止し廃炉を進めること、新しい原発をつくるのではなく、再生可能エネルギーの開発へと切り替えるべきです。

よって、日本政府に対し、稼働中の原発を即時停止することおよび新たな原発の建造を行わないことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年 月 日

近江八幡市議会

衆議院議長	森	英介	}	宛
参議院議長	関口	昌一		
内閣総理大臣	高市	早苗		
経済産業大臣	赤澤	亮正		
環境大臣	石原	宏高		